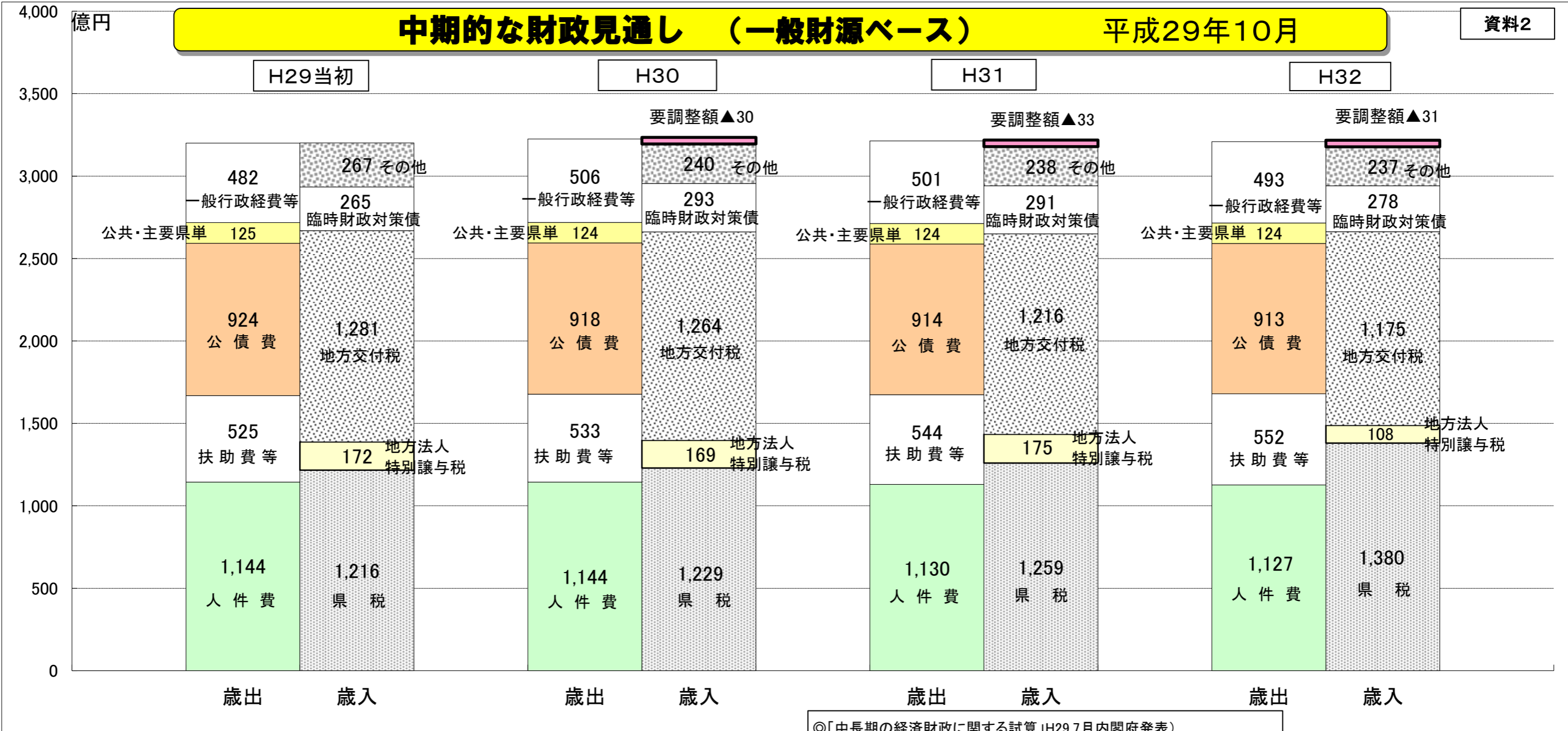


# 中期的な財政見通し（一般財源ベース） 平成29年10月

資料2



◎「中長期の経済財政に関する試算」H29.7月内閣府発表）  
 ・名目経済成長率（経済再生ケース）H30:2.5%、H31:3.6%、H32:3.9%  
 （単位：億円）

区分	<参考> H29財源対策前	H29当初	H30	H31	H32	摘要	
歳入	県税（実質税収ベース）	1,255	1,216	1,229	1,259	1,380	国の中長期経済成長見通し（内閣府）を踏まえ推計。国の税制改正（消費税率引上げはH31.10月）を反映
	地方法人特別譲与税	167	172	169	175	108	H31.10月に地方法人特別税・同譲与税の廃止を見込む
	地方交付税	1,221	1,281	1,264	1,216	1,175	<需要>「平成30年度地方財政収支の仮試算」等を踏まえ試算 <収入>県税推計を踏まえ試算
	臨時財政対策債	312	265	293	291	278	「平成30年度地方財政収支の仮試算」等を踏まえ試算
	その他一般財源	229	267	240	238	237	使用料・手数料、財産収入、地方譲与税（地方法人特別譲与税を除く）、地方特例交付金等
<b>歳入計 A</b>	<b>3,184</b>	<b>3,208</b>	<b>3,195</b>	<b>3,180</b>	<b>3,179</b>		
歳出	人件費	1,131	1,144	1,144	1,130	1,127	新定員適正化計画等による職員削減を反映
	扶助費等	521	525	533	544	552	介護保険、後期高齢者医療など主なものは現行制度をベースに推計
	公債費	927	924	918	914	913	投資的経費等の県債発行による償還分を試算
	公共・主要県単独建設	130	125	124	124	124	新幹線負担金はH29で終了とし、以降は同額
	一般行政経費等	507	482	506	501	493	H29を基本額とし、各年度の増嵩要素を加味
<b>歳出計 B</b>	<b>3,216</b>	<b>3,201</b>	<b>3,225</b>	<b>3,213</b>	<b>3,210</b>		

要調整額 A-B	C	▲32	▲30	▲33	▲31
----------	---	-----	-----	-----	-----

(注) 端数処理の関係で合計が一致しない場合がある。